

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月25日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 西村 正

TEL(03)3286-8187

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	875,208	13.4	78,277	2.5	41,017	27.3
12年3月期	1,010,198	1.3	80,245	-	32,214	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	27 88	27 54	6.2	0.5	8.9
12年3月期	21 89	21 50	5.1	0.5	7.9

(注) 持分法投資損益 13年3月期 64百万円 12年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 普通株式 1,443,917,696株 優先株式 125,000,000株
 12年3月期 普通株式 1,436,904,519株 優先株式 125,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年3月期	17,861,005	761,668	4.3	456 65	11.41[速報値]
12年3月期	15,522,780	735,516	4.7	440 08	11.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 普通株式 1,448,952,283株 優先株式 125,000,000株
 12年3月期 普通株式 1,444,109,461株 優先株式 125,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,567,876	1,496,753	4,025	240,229
12年3月期	1,088,432	1,178,956	4,963	170,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)3社 持分法(新規)3社 (除外)-社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470,000	25,000	12,000
通期	950,000	58,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円80銭

(参 考)

「平成13年3月期の連結業績」指標算式

$$\text{1株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\text{潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \dots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\text{株主資本当期純利益率} \dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\frac{\text{期首資本の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) + \left(\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期首資本の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{1株当たり株主資本} \dots \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「平成14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

平成13年3月期
決算短信(連結)添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	...	1
経営方針	...	2
経営成績	...	3
連結貸借対照表	...	4
連結損益計算書	...	10
連結剰余金計算書	...	12
連結キャッシュ・フロー計算書	...	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	...	15
比較連結貸借対照表	...	17
比較連結損益計算書	...	18
比較連結剰余金計算書	...	19
比較連結キャッシュ・フロー計算書	...	20
セグメント情報	...	21
生産、受注及び販売の状況	...	24
有価証券の時価等	...	25
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	...	29
関連当事者との取引	...	39
平成13年3月期 個別財務諸表の概要	...	40

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 23 社及び関連会社 4 社から構成され、信託銀行業を中心に、証券業、リース業などの金融サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントについては、次のとおりであります。

事業セグメント	主な事業の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託事業	信託銀行業及びその付随業務、従属業務を行っております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 53 か店、出張所 12 か店(信託銀行業) 連結子会社 7 社 住信振興株式会社(ビル管理業) 住信ビジネスサービス株式会社(事務代行業) 住信パーソナルサービス株式会社(人材派遣業) 住信ローン保証株式会社(ローン保証業) 住信保証株式会社(ローン保証業) 住信情報サービス株式会社(情報処理業) 関連会社 4 社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託銀行業) ビジネクスト株式会社(金融業) 日本トラスティ情報システム株式会社(システム開発運営業)
		米州	住友信託銀行株式会社 支店 2 か店(信託銀行業) 連結子会社 7 社 Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)(銀行業、信託業) STB Finance Cayman Ltd.(金融業) STB Cayman Capital Ltd.(金融業) STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.(金融業)
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店(信託銀行業) 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.(銀行業、信託業、証券業)
		アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店(信託銀行業) 連結子会社 1 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.(銀行業、証券業)
金融関連事業	証券業、リース業等の金融関連業務を行っております。	日本	連結子会社 6 社 住信インベストメント株式会社(ベンチャーキャピタル業) 住信カード株式会社(クレジットカード業) 住信住宅販売株式会社(住宅仲介業) 住信アセットマネジメント株式会社(投信委託・投資顧問業) 株式会社住信基礎研究所(調査・研究及びコンサルティング業) 住信リース株式会社(リース業)
		欧州	連結子会社 1 社 Sumitomo Trust International plc(証券業)

主要な会社名の()内は、主な事業の内容であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、強固な銀行事業を経営の基盤としつつ、リーディング・カンパニーとして信託・財産管理事業を展開するとともに、両事業を融合し、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みを持つ「資産運用型金融機関」として、企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し、財務体質の強化を図るための、内部留保に意を用いつつ、安定した配当を行うとの基本方針であります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

近年、個人のお客様の投資対象の多様化、事業法人のお客様の資産オフバランス化ニーズの高まり、機関投資家のお客様の資産運用・管理の高度化など、資産運用・管理に対するニーズはますます多様、かつ高度になってきております。「資産運用型金融機関」として、今後ますます重要になる「資産運用・管理インフラ」を社会に提供するとともに、銀行と信託を兼営している強みをフルに活かし、付加価値を産み出していくことが当社の対処すべき課題です。

そのため、当社は、昨年度を、大正 14 年の創業、戦後の信託銀行への転換に次ぐ「第3の創業」の時期と位置付け、経営システムの変革、事業戦略や再編戦略の遂行など、新たな創業にふさわしい経営改革を進めることにより、以上の課題を逸早く遂行してまいります。

具体的には、昨年導入した事業部制の下で、新しい部門業績管理システム等による事業部門の事業遂行責任の明確化や、各事業の戦略や特性に応じた人事処遇制度への変革を通じて、透明でフェアな経営システムを構築してまいります。また、コンプライアンス管理体制の強化、リスク計量化手法の高度化など、リスク管理を徹底し、収益拡大と顧客満足度の向上に努めてまいります。更に当社は、従来より経営合理化を推進しコスト削減に努めてきておりますが、戦略遂行力・収益力を強化するために、メリハリのある経営資源配分を行ってまいります。

この様な経営システムの変革を進める中で、各事業では、お客様に評価される「営業・事業モデル」に基づき、当社独自の「提供価値」を創り出していきたいと考えております。

個人のお客様には、個々のニーズに応じた「最適なコンサルティングや商品」を提供して、「長期的な資産形成」に資する、信頼される「資産運用メインバンク」の実現に注力してまいります。事業法人のお客様には、資金・福利厚生・不動産といったお客様の「経営課題」を的確に掴み、その「ソリューション」を強みのある「商品パッケージ」として提供して、企業価値の向上に貢献する「企業価値創造バンク」を目指してまいります。機関投資家のお客様には、「グローバルな運用力」と「本邦を代表する管理・情報プラットフォーム」を活用した「ソリューション」の提供等を通じて、「戦略的パートナーシップ」を構築してまいります。

また、当社は、住友グループの一員として、住友金融各社との提携・協力関係によって、グループ全体の金融サービス力強化に貢献していく一方、真にお客様のサービスや株主の皆様の利益向上につながるグループ外の金融機関との提携等にも取り組み、事業の外延的拡大を目指しております。この基本戦略に沿って、当社は、すみぎん信託銀行株式会社や大和インターナショナル信託銀行株式会社を合併する等、グループ内の信託ニーズを広く取り込むとともに、株式会社大和銀行と合併で、証券管理サービス事業に特化した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立しましたが、こうした提携等によるノウハウの結集、規模のメリットを活かして、強みとする信託事業を一層強化していきたいと考えております。

経営成績

(1) 当期の概況

当期の連結損益の状況につきましては、経常収益は前年度比 1,349 億円減少して 8,752 億円、経常費用は 1,330 億円減少して 7,969 億円となり、この結果、経常利益は 19 億円減少して 782 億円、当期純利益は 88 億円増加して 410 億円となりました。1 株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で 27 円 54 銭となりました。

また、経常利益を事業の種類別にみますと、銀行信託事業で 773 億円、証券業務やリース事業などの金融関連事業で 20 億円となりました。

資産負債の状況につきましては、預金は定期預金の増加を中心に期中 1 兆 2,711 億円増加し、期末残高は 7 兆 7,197 億円となりました。貸出金は良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力しました結果、期中 4,648 億円増加して、期末残高は 8 兆 1,937 億円となりました。

なお、信託財産総額は、期中 8 兆 2,317 億円増加して、期末残高は 50 兆 1,852 億円となりました。信託勘定の貸出金は、期中 5,712 億円減少して期末残高は 2 兆 6,077 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、預金及び債券貸付取引担保金の純増により営業活動によるキャッシュ・フローは 1 兆 5,678 億円の収入、有価証券の取得、売却、償還に係る収支等により投資活動によるキャッシュ・フローは 1 兆 4,967 億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 40 億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は 2,402 億円となりました。

当社単体の期末配当金につきましては、普通株式は 1 株当たり 3 円 50 銭、優先株式は 1 株当たり 3 円 4 銭とする予定であります。この結果、中間配当金と合わせた年間配当金は、普通株式は 1 株当たり 7 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭となります。

(2) 次期の見通し

次期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 747 億円増加の 9,500 億円、経常利益は 202 億円減少の 580 億円、当期純利益は 130 億円減少の 280 億円を予想しております。

当社単体の次期年間配当金につきましては、普通株式は前年度据置きの 1 株当たり 7 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

連結貸借対照表

平成13年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	685,323	預 金	7,719,790
コールローン及び買入手形	95,880	譲 渡 性 預 金	973,014
買入金銭債権	11,900	コールマネー及び売渡手形	417,997
特定取引資産	640,568	特定取引負債	199,068
金銭の信託	75,614	借 用 金	358,024
有価証券	6,566,313	外 国 為 替	7,831
貸 出 金	8,193,779	社 債	443,609
外国為替	11,861	転 換 社 債	6,665
その他資産	1,028,001	信託勘定借	2,983,852
動産不動産	155,717	債券貸付取引担保金	2,298,530
繰延税金資産	204,413	その他負債	1,197,156
支払承諾見返	379,695	退職給付引当金	1,675
貸倒引当金	△188,057	債権売却損失引当金	3,379
投資損失引当金	△7	繰延税金負債	167
		再評価に係る繰延税金負債	15,034
		連結調整勘定	2,766
		支 払 承 諾	379,695
		負債の部合計	17,008,260
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	91,076
		(資本の部)	
		資 本 金	283,985
		資 本 準 備 金	237,405
		再 評 価 差 額 金	23,653
		連 結 剰 余 金	225,110
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△6,315
		計	763,839
		自 己 株 式	△2,170
		資本の部合計	761,668
資産の部合計	17,861,005	負債、少数株主持分及び 資本の部合計	17,861,005

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取扱いを行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物 3 年～60 年
動産 2 年～20 年
連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
なお、国内の連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。
9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として引当てしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 440,067 百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要

- と認められる額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（17,503百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。
 12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 13. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 14. 当社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号）に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。
 15. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当連結会計年度の費用に計上しております。
 16. 動産不動産の減価償却累計額 103,253百万円
 17. 動産不動産の圧縮記帳額 33,307百万円
 18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
 19. 貸出金のうち、破綻先債権額は38,090百万円、延滞債権額は334,373百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,424百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,407百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 405,296 百万円であります。
 なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,816 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	939,573 百万円
貸出金	428,794 百万円
その他資産	159,700 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,030 百万円
コールレ及び売渡手形	417,963 百万円
借入金	141,157 百万円

なお、日銀借入金の据置担保は上記「担保に供している資産」に含めておりますが、当連結会計年度末における日銀借入金の残高はありません。

上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 360,153 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 19,101 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 6,417 百万円、債券借入取引担保金は 2,311 百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額 81,039 百万円は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 320,160 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 239,120 百万円であります。
26. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年大阪府条例第 131 号）が平成 12 年 6 月 9 日に公布されたことから、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 40.09% から 38.86% に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 6,375 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 475 百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
27. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 6,201 百万円あります。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 60,000 百万円が含まれております。
29. 社債は、劣後特約付社債 279,109 百万円及び永久劣後特約付社債 164,500 百万円あります。
30. 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が 6,135 百万円含まれております。
31. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 997,641 百万円、貸付信託 4,427,727 百万円あります。
32. 1 株当たりの純資産額 456 円 65 銭
33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマース・ペーパーが含まれております。以下 36. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	431,119 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	546

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	33,401	33,679	278	495	217
合計	33,401	33,679	278	495	217

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株式	1,251,002 百万円	1,281,675 百万円	30,673 百万円	146,594 百万円	115,921 百万円
債券	1,895,444	1,916,502	21,058	22,487	1,428
国債	1,491,432	1,497,645	6,212	7,600	1,387
地方債	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社債	337,324	348,633	11,308	11,347	38
その他	3,139,754	3,152,545	12,791	32,004	19,212
合計	6,286,200	6,350,724	64,523	201,086	136,562

評価差額金相当額 39,449 百万円

繰延税金負債相当額 25,073

なお、その他有価証券を時価評価した場合、上記の評価差額金相当額のうち少数株主持分相当額 977 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額 69 百万円を加算した額 38,542 百万円が、「評価差額金」に計上されます。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,766,354 百万円	171,513 百万円	22,865 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
貸付信託受益証券	79,735 百万円
非上場外国証券	67,702
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,139

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	460,707 百万円	532,310 百万円	856,909 百万円	45,516 百万円
国債	420,660	317,044	708,210	45,516
地方債	1,993	8,330	56,362	-
社債	38,053	206,935	92,335	-
その他	246,384	1,676,104	1,225,086	98,122
合計	707,092	2,208,414	2,081,995	143,639

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額
連結貸借対照表計上額	75,614 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	544

38. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 2,141,087 百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,560,966 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの

の又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,319,385百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未
 実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影
 響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権
 の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受
 けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられてお
 ります。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求する
 ほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、
 必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	160,380 百万円
年金資産（時価）	150,423
未積立退職給付債務	9,957
未認識年金資産	903
会計基準変更時差異の未処理額	13,964
未認識数理計算上の差異	23,374
連結貸借対照表計上額の純額	26,478
うち前払年金費用	28,154
退職給付引当金	1,675

連結損益計算書

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	875,208
信託報酬	95,807
資金運用収益	346,568
貸出金利	149,747
有価証券利息配当金	149,474
コールローン利息及び買入手形利息	2,459
預け金利息	23,533
その他の受入利息	21,353
役務取引等収益	49,767
特定取引収益	10,569
その他業務収益	218,280
その他経常収益	154,215
経常費用	796,930
資金調達費用	275,270
預金利息	87,078
譲渡性預金利息	3,383
コールマネー利息及び売渡手形利息	497
借入金利息	7,709
社債利息	9,384
転換社債利息	89
その他の支払利息	167,126
役務取引等費用	17,881
特定取引費用	34
その他業務費用	175,256
営業経費用	138,088
その他経常費用	190,400
貸倒引当金繰入額	48,916
その他の経常費用	141,484
経常利益	78,277
特別利益	21,480
動産不動産処分益	425
償却債権取立益	3,373
その他の特別利益	17,680
特別損失	9,835
動産不動産特別損失	3,274
その他の特別損失	6,561
税金等調整前当期純利益	89,922
法人税、住民税及び事業税	4,368
法人税等調整額	40,562
少数株主利益	3,973
当期純利益	41,017

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 27円 88銭
 3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 27円 54銭
 4. 当社の特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取扱いを行っております。
 5. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益 37,056百万円及び退職給付信託の設定益 25,377百万円を含んでおります。
 6. その他の特別利益はソフトウェア売却益 17,680百万円であります。
 7. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 3,538百万円、子会社との合併に伴う営業権償却 2,382百万円を含んでおります。
 8. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、経常利益は 849百万円増加し、税金等調整前当期純利益は
2,688百万円減少しております。
また、当社は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、経常利益
及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 25,377百万円増加しております。なお、退職
給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含め
て表示しております。
 9. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブの評
価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 7,841百万円減少して
おります。
また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目
で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴
い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更
による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方
法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ 221,342百万円減少して
おります。
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関
し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示が
より適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来
の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用する
デリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結
会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常
収益及び経常費用はそれぞれ 86,949百万円減少いたします。
 10. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に
計上しております。なお、当社の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、
住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業
税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12年東京都条例第 145号)が平成 12年
4月 1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」に 2,265
百万円計上しております。

連結剰余金計算書

自平成12年4月1日 至平成13年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	192,475
連結剰余金増加高	2,477
再評価差額金取崩額	2,477
連結剰余金減少高	10,860
配 当 金	10,860
当 期 純 利 益	41,017
連結剰余金期末残高	225,110

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	89,922
減価償却費	7,920
連結調整勘定償却額	935
連分法による投資損益()	64
貸倒引当金の増加額	161,262
投資損失引当金の増加額	7
債権売却損失引当金の増加額	2,623
特定債務者支援引当金の増加額	18,203
退職給与引当金の増加額	18,281
退職給付引当金の増加額	1,665
資金運用収益	346,568
資金調達費用	275,270
有価証券関係損益()	116,994
金銭の信託の運用損益()	3,049
為替差損益()	98,995
動産不動産処分損益()	2,848
特定取引資産の純増()減	186,374
特定取引負債の純増減()	67,690
貸出金の純増()減	453,487
預金の純増減()	1,278,292
譲渡性預金の純増減()	252,357
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	13,010
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	150,177
コールローン等の純増()減	362,700
債券借入取引担保金の純増()減	43,317
コールマネー等の純増減()	304,997
券貸付取引担保金の純増減()	1,311,017
外国為替(資産)の純増()減	75,880
外国為替(負債)の純増減()	3,396
普通社債の発行・償還による純増減()	512
信託勘定借の純増減()	928,946
資金運用による収入	396,299
資金調達による支出	312,499
その他	106,337
	<hr/>
小計	1,569,803
法人税等の支払額	1,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	17,891,821
有価証券の売却による収入	13,767,044
有価証券の償還による収入	2,615,201
金銭の信託の増加による支出	42,600
金銭の信託の減少による収入	29,483
動産不動産の取得による支出	5,716
動産不動産の売却による収入	6,814
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	159
その他収入	25,000
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,496,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	63,200
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	51,917
少数株主からの払込による収入	462
配当金支払額	10,852
少数株主への配当金支払額	2,866
自己株式の取得による支出	2,053
その他	2
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203
V 現金及び現金同等物の増加額	69,301
VI 現金及び現金同等物の期首残高	170,927
VII 現金及び現金同等物の期末残高	240,229

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	685,323 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	445,094 百万円
現金及び現金同等物	<u>240,229 百万円</u>

4. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

住信ローン保証株式会社	
資産	337,987 百万円
（うち支払承諾見返）	（ 330,578 百万円）
負債	334,916 百万円
（うち支払承諾）	（ 330,578 百万円）
連結調整勘定	<u>2,766 百万円</u>
上記会社の株式の取得価額	304 百万円
上記会社の現金及び現金同等物	144 百万円
差引：上記会社の取得のための支出	<u>159 百万円</u>

5. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	1,917 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,917 百万円
転換による転換社債減少額	<u>3,835 百万円</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

主要な会社名

住信リース株式会社

住信住宅販売株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

なお、住信ローン保証株式会社他2社は株式取得等により、当連結会計年度から連結対象としております。

また、住友信証券株式会社他2社は、清算等により、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

PLAZA LEASING(HONG KONG) COMPANY LIMITED

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法適用の関連会社 4社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行、ビジネクスト株式会社他1社は設立等により、当連結会計年度から持分法の対象としております。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

PLAZA LEASING(HONG KONG) COMPANY LIMITED

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

1 2 月末日 9 社

1 月末日 1 社

3 月末日 1 3 社

連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成13年3月31日現在 (A)	平成12年3月31日現在 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	685,323	766,200	80,876
コールローン及び買入手形	95,880	467,980	372,099
買入金銭債権	11,900	1,786	10,113
特定取引資産	640,568	454,193	186,374
金銭の信託	75,614	67,619	7,994
有価証券	6,566,313	4,864,909	1,701,403
貸出金	8,193,779	7,728,968	464,810
外国為替	11,861	16,211	4,349
その他資産	1,028,001	754,308	273,692
動産不動産	155,717	172,469	16,751
繰延税金資産	204,413	245,569	41,155
支払承諾見返	379,695	328,201	51,493
貸倒引当金	188,057	345,639	157,582
投資損失引当金	7	-	7
資産の部合計	17,861,005	15,522,780	2,338,224
(負債の部)			
預渡性預金	7,719,790	6,448,689	1,271,100
譲渡性預金	973,014	1,225,371	252,357
コールマネー及び売渡手形	417,997	113,000	304,997
特定取引負債	199,068	131,378	67,690
借入金	358,024	371,035	13,010
外国為替	7,831	4,434	3,396
社債	443,609	432,162	11,447
転換社債	6,665	11,064	4,399
信託勘定借入金	2,983,852	3,912,799	928,946
債券貸付取引担保金	2,298,530	987,512	1,311,017
その他負債	1,197,156	671,134	526,021
退職給与引当金	-	18,281	18,281
退職給付引当金	1,675	-	1,675
債権売却損失引当金	3,379	6,002	2,623
特定債務者支援引当金	-	18,203	18,203
特別法上の引当金	-	10	10
繰延税金負債	167	1,068	901
再評価に係る繰延税金負債	15,034	17,134	2,100
連結調整勘定	2,766	-	2,766
支払承諾	379,695	328,201	51,493
負債の部合計	17,008,260	14,697,487	2,310,773
(少数株主持分)			
少数株主持分	91,076	89,776	1,299
(資本の部)			
資本金	283,985	282,068	1,917
資本準備金	237,405	235,487	1,917
再評価差額金	23,653	25,605	1,951
連結剰余金	225,110	192,475	32,634
為替換算調整勘定	6,315	-	6,315
計	763,839	735,636	28,202
自己株式	2,170	119	2,051
資本の部合計	761,668	735,516	26,151
負債、少数株主持分及び資本の部合計	17,861,005	15,522,780	2,338,224

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 (A)	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	875,208	1,010,198	134,989
信 託 報 酬	95,807	96,228	420
資 金 運 用 収 益	346,568	391,291	44,722
（うち貸出金利息）	(149,747)	(135,950)	(13,797)
（うち有価証券利息配当金）	(149,474)	(97,738)	(51,735)
役 務 取 引 等 収 益	49,767	43,887	5,879
特 定 取 引 収 益	10,569	6,102	4,467
そ の 他 業 務 収 益	218,280	216,598	1,681
そ の 他 経 常 収 益	154,215	256,089	101,874
経 常 費 用	796,930	929,952	133,022
資 金 調 達 費 用	275,270	294,416	19,146
（うち預金利息）	(87,078)	(53,852)	(33,225)
役 務 取 引 等 費 用	17,881	9,677	8,203
特 定 取 引 費 用	34	95	61
そ の 他 業 務 費 用	175,256	213,232	37,976
営 業 経 費	138,088	142,807	4,718
そ の 他 経 常 費 用	190,400	269,722	79,322
経 常 利 益	78,277	80,245	1,967
特 別 利 益	21,480	1,663	19,816
特 別 損 失	9,835	1,753	8,082
税金等調整前当期純利益	89,922	80,155	9,766
法人税、住民税及び事業税	4,368	3,300	1,068
法人税等調整額	40,562	41,735	1,172
少数株主利益	3,973	2,906	1,067
当 期 純 利 益	41,017	32,214	8,803

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 (A)	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 (B)	比 較 (A - B)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	192,475	169,361	23,113
連 結 剰 余 金 増 加 高	2,477	606	1,870
連 結 剰 余 金 減 少 高	10,860	9,706	1,153
当 期 純 利 益	41,017	32,214	8,803
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	225,110	192,475	32,634

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 (A)	自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	89,922	80,155	9,766
減価償却費	7,920	7,618	301
連結調整勘定償却額	935	0	935
持分法による投資損益()	64	0	64
貸倒引当金の増加額	161,262	117,002	44,260
投資損失引当金の増加額	7	-	7
債権売却損失引当金の増加額	2,623	5,589	2,966
特定債務者支援引当金の増加額	18,203	18,203	36,406
退職給与引当金の増加額	18,281	1,523	16,758
退職給付引当金の増加額	1,665	-	1,665
資金運用収益	346,568	391,291	44,722
資金調達費用	275,270	294,416	19,146
有価証券関係損益()	116,994	64,749	52,245
金銭の信託の運用損益()	3,049	12,726	15,776
為替差損益()	98,995	76,092	175,088
動産不動産処分損益()	2,848	1,673	1,174
特定取引資産の純増()減	186,374	64,646	251,021
特定取引負債の純増減()	67,690	22,608	90,298
貸出金の純増()減	453,487	354,392	99,094
預金の純増減()	1,278,292	660,935	617,357
譲渡性預金の純増減()	252,357	30,131	222,225
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	13,010	14,145	1,134
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	150,177	131,438	18,739
コールローン等の純増()減	362,700	210,829	151,870
債券借入取引担保金の純増()減	43,317	41,787	1,530
コールマネー等の純増減()	304,997	116,136	421,133
債券貸付取引担保金の純増減()	1,311,017	943,956	367,060
外国為替(資産)の純増()減	75,880	34,658	110,538
外国為替(負債)の純増減()	3,396	2,545	5,942
普通社債の発行・償還による純増減()	512	2,998	2,486
信託勘定借の純増減()	928,946	293,743	635,202
資金運用による収入	396,299	415,317	19,017
資金調達による支出	312,499	292,802	19,697
その他の	106,337	100,749	207,087
小計	1,569,803	1,089,276	480,527
法人税等の支払額	1,926	843	1,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,876	1,088,432	479,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	17,891,821	7,413,052	10,478,768
有価証券の売却による収入	13,767,044	5,267,191	8,499,852
有価証券の償還による収入	2,615,201	968,311	1,646,889
金銭の信託の増加による支出	42,600	155	42,445
金銭の信託の減少による収入	29,483	11,372	18,110
動産不動産の取得による支出	5,716	14,264	8,548
動産不動産の売却による収入	6,814	1,639	5,174
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	159	-	159
その他の収入	25,000	-	25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,496,753	1,178,956	317,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	63,200	24,700	38,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	51,917	7,600	44,317
少数株主からの払込による収入	462	-	462
配当金支払額	10,852	9,690	1,161
少数株主への配当金支払額	2,866	2,333	532
自己株式の取得による支出	2,053	115	1,938
自己株式の売却による収入	-	3	3
その他の	2	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,025	4,963	8,989
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	3,472	5,675
V 現金及び現金同等物の増加額	69,301	89,034	158,336
VI 現金及び現金同等物の期首残高	170,927	259,962	89,034
VII 現金及び現金同等物の期末残高	240,229	170,927	69,301

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	734,576	140,631	875,208	-	875,208
(2)セグメント間の内部経常収益	4,405	10,799	15,205	(15,205)	-
計	738,982	151,431	890,413	(15,205)	875,208
経常費用	661,631	149,334	810,965	(14,035)	796,930
経常利益	77,350	2,097	79,447	(1,169)	78,277
資産	17,504,579	873,633	18,378,213	(517,207)	17,861,005
減価償却費	9,182	90,876	100,059	-	100,059
資本的支出	12,699	112,920	125,619	-	125,619

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	880,868	129,329	1,010,198	-	1,010,198
(2)セグメント間の内部経常収益	5,503	4,100	9,604	(9,604)	-
計	886,372	133,429	1,019,802	(9,604)	1,010,198
経常費用	808,629	130,516	939,145	(9,192)	929,952
経常利益	77,743	2,913	80,657	(411)	80,245
資産	15,090,594	628,809	15,719,404	(196,624)	15,522,780
減価償却費	7,969	78,508	86,478	-	86,478
資本的支出	18,235	108,595	126,830	-	126,830

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。
 3. 各事業の主な内容
 (1) 銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 (2) 金融関連事業・・・証券業、リース業等
 4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
 6. 会計処理基準等の変更
 (当連結会計年度)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託事業」について経常費用は855百万円減少、経常利益は同額増加、「金融関連事業」について経常費用は5百万円増加、経常利益は同額減少しております。

- (2) 金融商品会計
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託事業」について経常収益は230,689百万円減少、経常費用は223,437百万円減少、経常利益は7,252百万円減少、資産は312,826百万円増加、「金融関連事業」について経常収益は135百万円減少、経常費用は453百万円増加、経常利益は589百万円減少、資産は905百万円増加しております。
- (3) 東京都の外形標準課税に係る事業税
利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都のかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託事業」の経常費用として2,265百万円計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	737,916	65,854	48,786	22,651	875,208	-	875,208
(2) セグメント間の内部経常収益	14,312	58,404	4,940	11,039	88,697	(88,697)	-
計	752,228	124,258	53,727	33,690	963,905	(88,697)	875,208
経常費用	677,734	119,981	52,014	29,668	879,398	(82,468)	796,930
経常利益	74,493	4,277	1,713	4,022	84,506	(6,228)	78,277
資産	16,679,942	2,843,759	1,162,742	948,031	21,634,476	(3,773,470)	17,861,005

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・中東	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	782,348	106,993	85,443	35,412	1,010,198	-	1,010,198
(2) セグメント間の内部経常収益	19,523	20,590	15,952	12,894	68,961	(68,961)	-
計	801,871	127,584	101,396	48,306	1,079,159	(68,961)	1,010,198
経常費用	755,217	114,876	89,005	39,587	998,687	(68,734)	929,952
経常利益	46,654	12,708	12,390	8,719	80,471	(226)	80,245
資産	15,155,704	1,482,323	888,800	715,971	18,242,798	(2,720,018)	15,522,780

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・中東」にはシンガポール等が属しております。

4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常費用は849百万円減少、経常利益は同額増加しております。

(2) 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は129,769百万円減少、経常費用は121,547百万円減少、経常利益は8,221百万円減少、資産は241,053百万円増加、「米州」について経常収益は48,815百万円減少、経常費用は48,845百万円減少、経常利益は29百万円増加、資産は17,465百万円増加、「欧州」について経常収益は49,985百万円減少、経常費用は50,382百万円減少、経常利益は397百万円増加、資産は48,468百万円増加、「アジア・中東」について経常収益は2,254百万円減少、経常費用は2,207百万円減少、経常利益は47百万円減少、資産は6,744百万円増加しております。

(3) 東京都の外形標準課税に係る事業税

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の経常費用として2,265百万円計上しております。

(前連結会計年度)

(1) 自社利用のソフトウェアの会計処理方法の変更

自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用は8,526百万円減少し、経常利益及び資産はそれぞれ同額増加しております。

(2) 銀行法施行規則の改正

前連結会計年度において負債の部に計上されておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」別紙様式の改正に伴い、当連結会計年度より資産の部から一括控除する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について資産は335,828百万円減少、「米州」について資産は125百万円減少、「欧州」について資産は227百万円減少、「アジア・中東」について資産は9,458百万円減少しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日	137,292	875,208	15.7 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日	227,849	1,010,198	22.6 %

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券・コマーシャルペーパー及び譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	431,119	546

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債					
地 方 債					
社 債					
そ の 他	33,401	33,679	278	495	217
合 計	33,401	33,679	278	495	217

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株 式	1,251,002	1,281,675	30,673	146,594	115,921
債 券	1,895,444	1,916,502	21,058	22,487	1,428
国 債	1,491,432	1,497,645	6,212	7,600	1,387
地 方 債	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社 債	337,324	348,633	11,308	11,347	38
そ の 他	3,139,754	3,152,545	12,791	32,004	19,212
合 計	6,286,200	6,350,724	64,523	201,086	136,562

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種 類	当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	13,766,354	171,258	22,865

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

当連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
その他有価証券	
貸付信託受益証券	79,735
非上場外国証券	67,702
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,139

- (6) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- (7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	460,707	532,310	856,909	45,516
国 債	420,660	317,044	708,210	45,516
地 方 債	1,993	8,330	56,362	-
社 債	38,053	206,935	92,335	-
そ の 他	246,384	1,676,104	1,225,086	98,122
合 計	707,092	2,208,414	2,081,995	143,639

- (8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)
該当ありません。

2. 金銭の信託関係

- (1) 運用目的の金銭の信託 (単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	75,614	544

- (2) 満期保有目的及びその他の金銭の信託
該当ありません。

3. その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
差 額 (時価 - 連結貸借対照表計上額)	64,523
その他有価証券	64,523
() 繰延税金負債相当額	25,073
その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	39,449
() 少数株主持分相当額	977
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	69
その他有価証券評価差額金相当額	38,542

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	443,372	449,739	6,366	6,934	567
	株 式	1,360,626	1,650,428	289,801	405,549	115,747
	そ の 他	1,235,885	1,239,293	3,408	11,293	7,885
合 計		3,039,885	3,339,461	299,576	423,776	124,200

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	604,225	605,723	1,497	2,270	772
	株 式	6,957	37,022	30,064	30,626	561
	そ の 他	30,067	32,225	2,158	2,339	180
合 計		641,250	674,971	33,721	35,236	1,515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 本表記載の有価証券の「その他」は主として外国債券であります。また、上記(注)3.記載の有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。
5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
		有 価 証 券
	株 式	48,834
	そ の 他	217,911

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	67,619	70,282	2,662	4,164	1,501

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
- (1) 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- (2) 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	668,445	106,091	2,868	2,868
	買建	709,963	93,324	2,609	2,609
	金利オプション				
	売建	267,201		45	7
	買建	231,916		69	19
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	9,019,486	7,791,431	230,796	230,796
	受取変動・支払固定	8,533,122	7,269,438	224,795	224,795
	受取変動・支払変動	1,388,562	1,285,122	4,979	4,979
	金利オプション				
	売建	627,342	462,920	3,623	1,909
	買建	396,752	313,312	4,305	276
	その他				
売建					
買建					
合計				11,427	12,366

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上した取引はありません。

(注) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	207,172	2,189	2,189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
	売建		
	買建		
店 頭	為替予約		
	売建	2,440,714	
	買建	2,506,657	
	通貨オプション		
	売建	64,230	
	買建	43,556	
	その他		
	売建		
	買建		

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	5,646		89	89
	買建	507		29	29
	株式指数オプション				
	売建	280		3	2
	買建	280		3	3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・				
	短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・				
	株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
買建					
合計				60	65

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	49,061		72	72
	買建	58,313		22	22
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				49	49

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

下記(1)～(4)の全表において、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超					
取引所	金利先物	売建	9,066,049	3,990,086	9,018,929	47,119	
		買建	7,078,065	3,044,451	7,040,942	37,122	
	金利オプション	売建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
	店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
			買建	124,111	-	54	54
金利スワップ		受取固定・支払変動	7,167,703	5,130,183	55,308	55,308	
		受取変動・支払固定	6,890,620	5,492,408	110,510	110,510	
		受取変動・支払変動	554,012	539,500	2,544	2,544	
金利オプション		キャップ	売建	18,799	8,184	-	-
			買建	(92)	-	19	73
		フロア	売建	3,184	3,184	-	-
			買建	(32)	-	14	18
その他		売建	5,000	5,000	-	-	
	(35)		-	159	124		
	買建	-	-	-	-		
		(-)	-	-	-		
合計	売建	14,000	14,000	243	112		
	買建	(356)	-	-	-		
			(-)	-	-		
					47,652		

(注) 1. 時価の算定

- 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 金利スワップの評価損益には、経過利息 27,950 百万円が含まれております。

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
			契約額等	時価	
取引所	金利先物	売 建	938,972	938,222	
		買 建	923,622	922,468	
	金利オプション	売	コ ー ル	178,398	33
				(45)	
		建	プ ッ ト	60,883	20
				(23)	
	買	建	コ ー ル	67,342	15
				(20)	
			プ ッ ト	268,330	110
				(110)	
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	
		買 建	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		6,002,256	15,921
		受取変動・支払固定		5,718,010	21,732
		受取変動・支払変動		444,169	954
	金利オプション	キャップ	売 建	664,076	3,262
				(852)	
		建	買 建	461,400	2,148
				(2,846)	
	フロア	売 建	117,163	1,693	
		(453)			
	買 建	41,654	1,186		
		(534)			
その他	売 建		43,653	26	
			(190)		
	買 建	82,000	1,124		
	(1,454)				

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	525,270	55,373	4,530	4,530
	うち米ドル	476,683	55,373	3,728	3,728
	うちその他	48,586	-	801	801

(注) 1. 時価の算定割引

現在価値により算定しております。

- 評価損益には、経過利息 5,148 百万円が含まれております。
- 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	7,130	138
	うち米ドル	5,731	62
	うちその他	1,398	76

- 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売 建	コ - ル	(-)
			プ ッ ト	(-)
		買 建	コ - ル	(-)
			プ ッ ト	(-)
店頭	為替予約	売 建	2,091,492	
		買 建	1,700,070	
	通貨オプション	売 建	コ - ル	70,033 (1,244)
			プ ッ ト	75,297 (569)
		買 建	コ - ル	88,510 (2,443)
			プ ッ ト	61,448 (700)
	その他	売 建	-	
		買 建	-	

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	株式指数先物	売 建	261,177	-	260,037	1,139		
		買 建	-	-	-	-		
	株式指数オプション	売 建	コ ー ル	-	-	-	-	
			プ ッ ト	(-)	-	-	-	
		買 建	コ ー ル	-	-	-	-	
			プ ッ ト	(-)	-	-	-	
	店頭	有価証券店頭オプション	売 建	コ ー ル	-	-	-	-
				プ ッ ト	(-)	-	-	-
			買 建	コ ー ル	-	-	-	-
				プ ッ ト	(-)	-	-	-
有価証券店頭指数等スワップ		株価指数変化率受取・短期変動金利支払		-	-	-	-	
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払		-	-	-	-	
		その他	売 建	-	-	-	-	
			買 建	-	-	-	-	
合 計					1,139			

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
			契約額等	時価		
取引所	株式指数先物	売 建	-	-		
		買 建	-	-		
	株式指数オプション	売 建	コ ー ル	- (-)	-	
			プ ッ ト	- (-)	-	
		買 建	コ ー ル	- (-)	-	
			プ ッ ト	- (-)	-	
	店頭	有価証券店頭オプション	売 建	コ ー ル	- (-)	-
				プ ッ ト	- (-)	-
			買 建	コ ー ル	- (-)	-
				プ ッ ト	- (-)	-
有価証券店頭指数等スワップ		株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-		
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-		
その他		売 建	-	-		
		買 建	-	-		
合 計			-	-		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)					
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	785,745	-	792,386	6,640		
		買建	619,733	-	623,256	3,522		
	債券先物オプション	売建	コール	-	-	-	-	
			プット	(-)	-	-	-	
		買建	コール	-	-	-	-	
			プット	(-)	-	-	-	
	店頭	債券店頭オプション	売建	コール	-	-	-	-
				プット	(-)	-	-	-
買建			コール	-	-	-	-	
			プット	(-)	-	-	-	
その他		売建	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-		
合計						3,117		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
			契約額等	時価		
取引所	債券先物	売建	17,752	17,913		
		買建	13,039	13,158		
	債券先物オプション	売建	コール	-	-	
			プット	(-)	-	
		買建	コール	-	-	
			プット	1,251	1	
	店頭	債券店頭オプション	売建	コール	-	-
				プット	(-)	-
買建			コール	-	-	
			プット	(-)	-	
その他		売建	-	-		
		買建	-	-		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本トラスティ情報システム(株)	東京都府中市	200	システム開発運業	50	2	業務委託	ソフトウェアの譲渡 売却代金	25,000	-	-

(注) 譲渡価格については、第三者の鑑定価格に基づき、決定しております。